

二〇二〇年夏

株主の皆さまへ



オムロン株式会社





株主の皆さまにおかれましては、  
平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、  
厚く御礼申し上げます。  
ここに、第73期株主通信 2010年夏号  
(2009年4月1日から2010年3月31日まで)  
のご報告をいたします。

当期においては、前期後半から続いた世界的な景気後退の影響により、前半は売上・利益ともにかつてない水準まで低迷いたしました。しかしながら後半に進むにつれ、徐々に底打ち感も増し、国内製造業における設備投資の緩やかな回復や、中国をはじめとする新興国の好調さを受けて、業績は回復いたしました。さらに、期初からの「全社一丸」となった緊急収益対策の実行も功を奏し、結果として業績は当初の計画を大幅に上回る、V字回復を達成することができました。

今後も依然不透明な状況は続くと思われませんが、景気の緩やかな回復や構造改革の完遂により、中長期の売上・利益成長を目指します。

2010年6月

代表取締役社長

作 田 久 男

## 株主通信 2010年 夏

2009年4月1日から2010年3月31日まで  
(第73期)

### CONTENTS

決算ハイライト(連結)

3

トップメッセージ

5

特集

11

オムロンニュース

15

セグメント別概況

19

連結財務諸表

23

IRニュース

27

株式情報

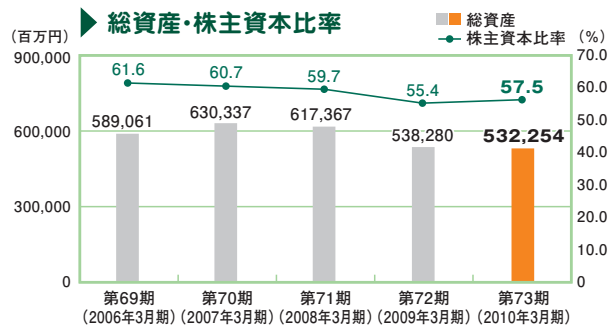
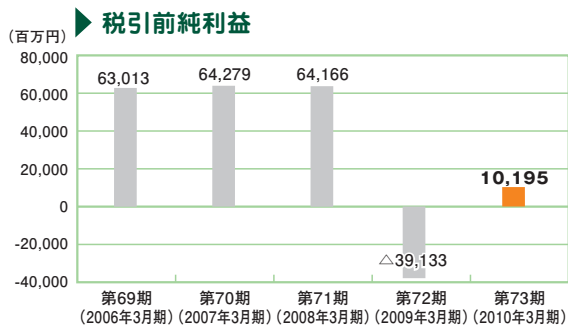
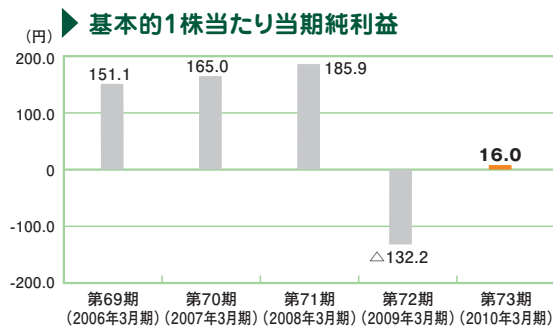
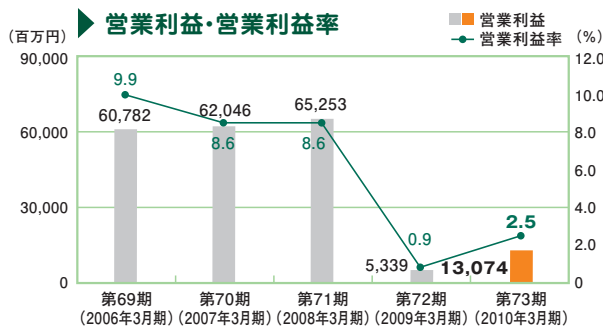
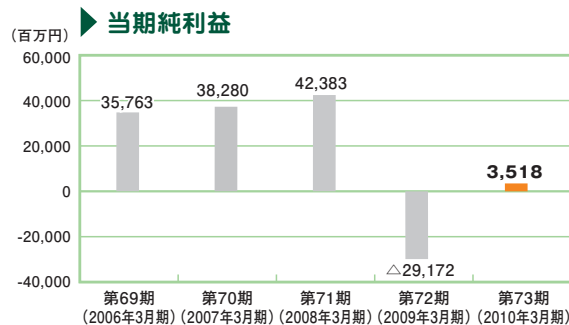
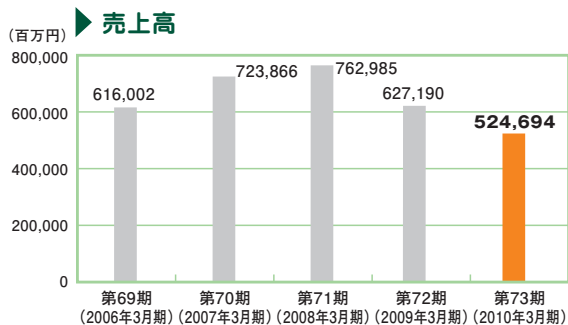
29

会社情報

31

株主メモ

33



(注) 米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、第71期に非継続となった事業に関して、第70期以前の数値を組み替えて表示しております。

#### 見通しに関する注意事項：

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

第73期の総括および  
今後の取り組みについて  
代表取締役社長 作田 久男が  
ご報告します。

## 第73期(2009年4月～2010年3月) の総括

第73期における経済情勢を概観しますと、当上期は、100年に1度といわれた前期後半からの世界的な景気後退が引き続き影響し、まことに厳しい経済情勢で推移しました。しかしながら、秋口より各国での景気対策の効果が徐々にあらわれはじめ、中国など新興国にけん引される形で緩やかな回復基調で推移しました。

国内経済においては、海外経済の回復による輸出に支えられる形で、当下期になってようやく明るさが見えるようになりました。海外経済を見ますと、欧米においては、各国での景気対策の効果が始まった当下期になってようやく回復傾向が見られるようになりました。中国では政府による消費喚起策の影響もあり引き続き好調に推移し、アジアにおいても堅調に推移しました。

当社グループの関連市場においては、当第1四半期までは製造業での生産設備の余剰による設備投資需要の低下により、当社の主要製品のFA機器の需要は低調に推移しました。その後、当第2四半期以降には各国の政策的な消費拡大策や環境対策などを背景とした民生用および環境関連の商品を中心に需要が拡大したことに続き、当

社の主要顧客である製造業においても自動車・電子部品業界を中心に設備投資需要の緩やかな回復が続きました。

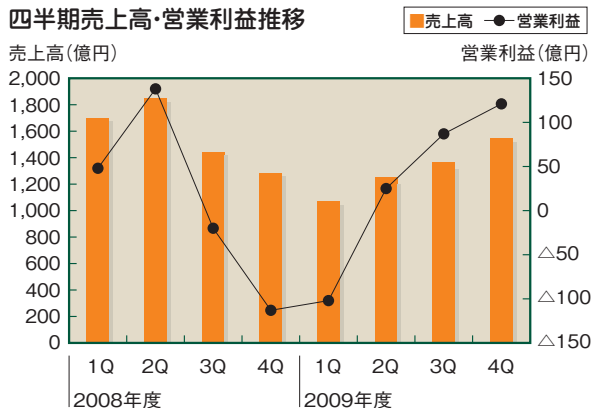


当社グループの当期の売上高は、当第2四半期までの大幅な世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低調の影響を受けて、5,246億94百万円（前期比16.3%減）となりました。また、当期の利益につきましては、年度方針である「『全社一丸』、『選択と集中による抜本的収益構造改革』」に基づく徹底した収益対策を実行し、約630億円のコスト削減を行った結果、営業利益は130億74百万円（前期比144.9%増）と大幅に回復をたどりました。また、税引前当期純利益は101億95百万円、当社株主に帰属する当期純利益は35億18百万円となりました。

### 2010年3月期実績

連結損益計算書	2010/3期 実績	2009/3期 実績 (億円)
売上高	5,247	6,272
売上総利益	1,843	2,185
販売費及び一般管理費	1,334	1,643
試験研究開発費	378	489
営業利益	131	53
その他費用	29	445
税引前当期純利益(△純損失)	102	△ 391
当期純利益(△純損失)	35	△ 292

### 四半期売上高・営業利益推移



### 第74期(2010年4月～2011年3月)の見通し

第74期の経済環境の見通しは、中国などの新興国においては堅調に推移すると予想されるものの、主要先進国においては経済対策効果の低下や雇用情勢の悪化などの不安材料があり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想しています。

国内においては、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出の増加が景気を下支えする要因になると見えますが、企業の設備投資や雇用が明確に持ち直すにはまだ時間がかかると予想しています。海外においては、中国、アジア等の成長著しい新興国経済は輸出の増加基調が維持され、成長が続くものと見えています。一方、欧米は景気刺激策による効

2011年3月期業績見通し

連結損益計算書	2011/3期 見通し	2010/3期 実績 (億円)
売上高	5,800	5,247
売上総利益	2,175	1,843
販売費及び一般管理費	1,415	1,334
試験研究開発費	430	378
営業利益	330	131
その他費用	0	29
税引前当期純利益	330	102
当期純利益	200	35

果が低下していくなかで、雇用・設備投資調整が続くため、回復は限定的と予想しています。

当社グループの関連市場では、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資の緩やかな回復により、FA用制御機器への需要は回復していくと予想しています。また、電子部品および車載電装機器の需要も緩やかに回復していくと予想しています。

このような環境のなか、当社グループでは2009年2月にスタートさせたリバイバルステージの完遂の年として、2010年度の方針を「リバウンドしない『強固な収益構造作り』と『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」とし、環境変化に強い企業体質づくりに取り組んでいきます。

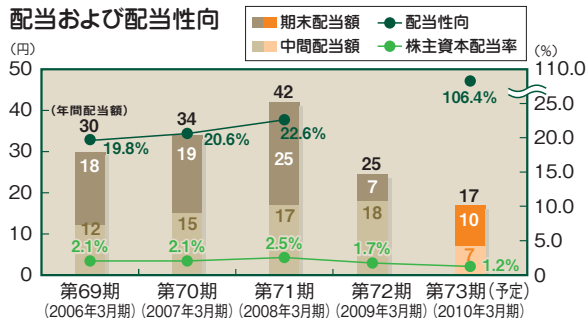
次期の業績見通しにつきましては、売上高5,800億円、営業利益330億円、税引前当期純利益330億

円、当社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。

また、為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ125円を前提としております。

配当について

第73期の期末配当金につきましては、配当方針に沿って普通配当を10円とさせていただく予定です。年間の配当金は、2009年12月に実施済みの中間配当金7円と合わせて17円とさせていただく予定です。次期の配当につきましては、中間配当金は10円を予定し、期末配当については未定とさせていただきます。当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し、開示いたしますので、ご理解のほど何卒よろしくお願い申し上げます。



(注1) 第71期(2008年3月期)の配当金には、5円の記念配当が含まれております。  
 (注2) 第72期(2009年3月期)は、当期純利益がマイナスのため、配当性向が算出できません。

# 中国で売上伸ばす血压計

日本では世帯普及率が40%※1近くに達している血压計。オムロンでは、1970年代に血压計の発売を始めて以来、日本だけではなく海外でも家庭血压測定の普及、促進に努めてきました。2009年には世界での血压計の累計販売台数が1億台を超え、世界シェアは50%以上※2を占めています。そのなかでも、販売が好調に伸びている、中国の血压計市場についてご紹介します。

※1、2 オムロン調べ(2010年3月)



## 肥満人口急増の中国、 血压計は家庭の必需品に

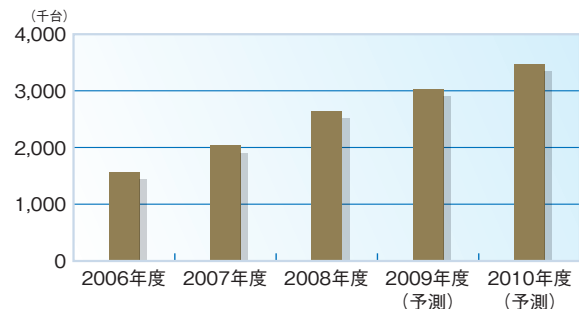
中国の高血压人口は2億人ともいわれています。また、経済成長に伴う食の欧米化が進むなど、生活習慣の変化によって肥満人口も急増しています。さらに、現在では全人口の13%を占めている60歳以上の高齢者が、2020年には17%、2050年には30%以上に増加するとの予測があります。

一方、都市部を中心に、国民の間では、健康や病気の予防に対する意識が年々高くなってきています。中国政府は毎年10月8日を「全国高血压デー」と定め、「家庭での血压測定」の重要性を訴える啓発イベントを開催し、多くの国民が参加しています。また、政府による

積極的な医療投資が進められ、医療設備の充実に力が入れられており、医療用電子血压計の需要も拡大を続けています。

こうした市場背景のもと、中国でのオムロン血压計の販売台数は、世界的な経済危機の中にあっても、大きな影響を受けず、堅調に推移しています。

中国での電子血压計市場規模(台数)



## 中国でもトップシェアの オムロン血圧計

中国での血圧計シェアは65%以上（2009年度予測、金額ベース、当社調べ）となっており、「オムロンといえば血圧計」というイメージが定着しています。

その背景にあるのは、オムロン血圧計の「精度」と「使いやすさ」に対する高い評価と信頼。例えば、オムロンの血圧計の多くは欧州やその他先進国の学会の精度スタンダードをクリアし、また国際的な評価機関からの推奨を獲得しています。ここ数年、中国の健康機器市場には多数のメーカーが参入し、低価格競争が激しさを増していますが、そのなかでオムロンは信頼の高いブランド力で支持を受けています。

HEM-7201



HEM-6111

## 内陸部の市場開拓を推進

現在、オムロン血圧計は、中国全土の約1万4,000の小売店で販売されています。また、お客さまからの問い合わせや修理への対応、商品販売を行うサービスセンターを63カ所設置し、広大な中国をカバーしています。



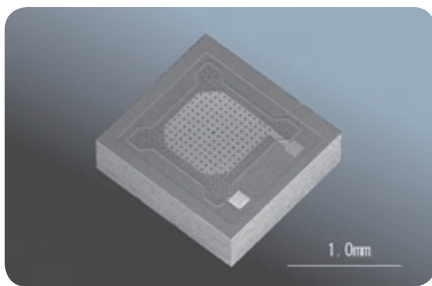
中国市場は変化が早く、現在は沿岸部の都市だけではなく、内陸部の地方都市での医療機器の需要が拡大しています。オムロンでは、そのような市場の変化をいち早くとらえ、年間20都市以上を重点攻略都市として積極的に開拓し、市場拡大を推進しています。



## 人の聴覚の下限まで検出可能な MEMSセンサチップを量産開始

オムロンでは、携帯端末の小型マイクロフォンや聴覚センサに搭載される世界最小クラスで高感度（-26dB FS (1Pa,1kHz)）、低周波数帯に対応したMEMSアコースティックセンサチップを量産、マイクロフォン向けに供給を開始しました。

本センサチップは、従来にない低ノイズ設計により、MEMSでは世界で初めて人の可聴域の下限20Hzという低周波数帯域の実用化を可能にするため、聴覚センサとしての用途も大きく拡大します。今後は本センサチップにさまざまなアプリケーションを組み込むことにより、人の聴覚を超える小型・高機能な「聴覚センサモジュール」の開発を予定しています。工場内の設備の異音検知、生体音計測による健康状態の管理など、社会に潜在する音を検知して付加価値を生み出す新たなニーズを探索してまいります。



MEMSアコースティックセンサチップ

## 光と音で検温をサポートする体温計 「けんおんくんMC-675」を発売

オムロンヘルスケア株式会社は2009年8月、光と音で正しい検温をサポートする電子体温計「けんおんくんMC-675」を発売しました。動きの多いお子さまの検温時に、「きちんと脇にはさんで測定できているか不安」というお客さまの声にお応えし、体温計のずれをすばやく感知してお知らせする「わきびたセンサ」を搭載しています。しっかりとさめているときは緑のランプが点灯、わきからずれた場合はすばやく感知して赤いランプとブザーでお知らせし、正しい検温を続けられるようにサポートします。わきの下にフィットするよう先端を平らにした、当社独自のフラット形状を感温部に採用しており、お子さまから大人まで安心してお使いいただけます。また、抗菌樹脂を使用したケース付きですので、清潔に収納・保管していただけます。



## オランダ王国バルケネンデ首相が オムロンに来社

2009年が日蘭通商400周年に当たることを記念して、オムロン欧州本社の所在地であるオランダ王国よりヤン・ペーター・バルケネンデ首相が来日し、企業視察の一環として10月25日にオムロン本社に来社されました。

オムロンへの来社は、創業以来イノベーションに取り組み、ものづくりの文化を率先して継承している企業を訪問したい、との首相のご希望から実現したものです。作田社長からは、来社への御礼とともに、オムロンの根幹である企業理念やSINIC理論などについて説明がありました。首相は大変感銘された様子で「どのようにして社員に企業理念を浸透させているのか」などのご質問をされました。

首相ご一行には、その後本社ビルに隣接するコミュニケーションプラザにおいて、オムロンの歴史や新技術をご覧いただき、当社への理解をさらに深めていただきました。



## 京都市との共同で 省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞

経済産業省資源エネルギー庁主催の平成21年度「省エネ大賞」において、オムロンの環境事業推進本部が京都市教育委員会とともに組織部門「経済産業大臣賞」を受賞しました。表彰式は2010年2月10日に東京ビッグサイトにおいて行われ、作田社長が出席しました。

受賞の対象は、2006年より取り組んでいる「京都市立学校での電力使用量の『見える化』と省エネ教育活動」です。「見える化」をもとに全校で3年間に節約することができた電気代約5,000万円を、図書整備費などに充当できる仕組みを京都市教育委員会が構築しました。機器の設置やデータの提供に留まらず、省エネ活動の定着を推進し、環境について主体的に考え行動できる人材を育成している点が高く評価されました。



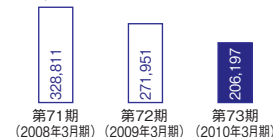
## 工場自動化用制御機器事業



## 事業概要

工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売

売上高 (百万円)



## IAB:インダストリアルオートメーションビジネス

国内では製造業の生産・設備投資抑制による影響を受けましたが、自動車や電子部品業界などで生産が回復したほか、エネルギー関連商品の業績改善により、センサ等を中心に需要の回復傾向が継続しました。海外でも中国の内需拡大策の効果による生産稼働率の上昇や設備投資の増加を受けて需要は回復を続け、欧州や北米においても緩やかな改善傾向となりました。売上高は、2,061億97百万円(前期比24.2%減)となりました。

## 今後の展望

BRICs市場とそれに伴うお客さまの海外生産移管の加速に対応し、新興国での営業力強化やグローバル販売網の連携強化により、お客さまへの国を跨ったサービス向上に努めてまいります。中国での生産・開発を拡充して、成長の期待される新興国のニーズにあった商品の投入を加速させます。

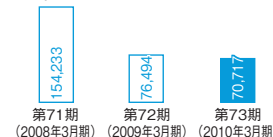
## 家電・通信用電子部品事業



## 事業概要

家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売

売上高 (百万円)



## EMC:エレクトロニック&amp;メカニカルコンポーネンツビジネス

国内では業務・民生用機器・車載部品業界における在庫調整が一巡し、多くの商品で需要が回復したものの、本格的な回復には至っておりません。海外では欧米の厳しい事業環境下で売上は低迷しましたが、徐々に回復の兆しが見えてきました。中国および東南アジアでは家電用リレー、光ディスク向けのFPC(Flexible Printed Circuits)コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。売上高は、707億17百万円(前期比7.6%減)となりました。

## 今後の展望

オムロン リレーアンドデバイスとオムロン武雄の統合、オムロン スイッチアンドデバイスの設立により、従来にも増して商品企画・開発設計・生産の一元化を加速し、さらに市場変化を先取りした新商品の創出・顧客のニーズにスピーディに対応できる体制づくりを行い、事業拡大を図ります。

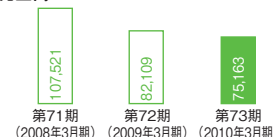
## 自動車用電子部品事業



## 事業概要

自動車搭載用電子部品の製造・販売

売上高 (百万円)



## AEC:オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内では世界不況の影響を強く受け自動車販売が大きく落ち込んだものの、エコカー減税等の施策により需要も回復が見られました。海外では北米にて自動車メーカーの経営破綻による生産停止に伴い需要が大きく減少する結果となりましたが、各国政府による速やかな公的再生支援や新車購入助成政策などの市場刺激策の効果があらわれ、需要は徐々に回復しました。売上高は、751億63百万円(前期比8.5%減)となりました。

## 今後の展望

環境対応車などの成長が期待できる分野に注力し、市場低迷の影響を最小限にすべく取り組んでまいります。具体的には小型車にも搭載比率の拡大が望めるセキュリティーエントリー関連部品や、今後のさらなる成長が期待できるハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車両に注力してまいります。

(注) 1. 当期よりFASB会計基準第280号「セグメント報告」(旧FASB基準第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を組み替えて表示しております。

2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組み替えて表示しております。

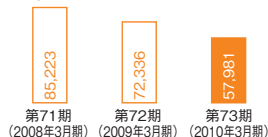
## 社会システム事業



## 事業概要

駅務・交通分野への機器／モジュールの製造・販売およびソリューション／サービスの提供

売上高 (百万円)



## SSB:ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業は鉄道各社の設備投資抑制、新線開業やIC化への投資が一段落したことにより需要は減少しました。ソーシャルセンサソリューション事業、関連メンテナンス事業、ソフトウェア事業においては、それぞれの顧客業界(製造・流通・クレジット業界など)全般の設備投資抑制や景気低迷の影響を受け需要は減少しました。

売上高は、579億81百万円(前期比19.8%減)となりました。

## 今後の展望

「ソーシャルセンサ」を核とし、交通事業・製造業・商業施設などの社会分野向けセンシング事業で売上拡大を図ります。関連メンテナンス事業はエンジニアリング事業やIT関連事業での成長を図り、ソフトウェア事業は言語・画像技術の強みを活かした新規事業での売上拡大を図ります。

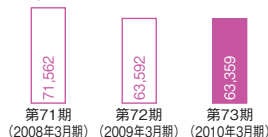
## 健康・医療機器事業



## 事業概要

家庭用および医療機関向け健康医療機器の製造・販売

売上高 (百万円)



## HCB:ヘルスケアビジネス

国内では新型インフルエンザなどの影響で電子体温計の需要が拡大した一方、医療機関向け機器の需要は病院・医院における設備投資抑制・延期により低迷しました。海外では中国の地方都市における健康管理意識の高まりやアジアでの需要が好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響により、需要は低調に推移しました。

売上高は、633億59百万円(前期比0.4%減)となりました。

## 今後の展望

新興国では、一人ひとりの健康志向の高まりを受けて、健康機器の需要は引き続き拡大すると想定されます。当期における電子体温計の需要急増の反動が想定されますが、新興国向け商品の投入、ITを活用した生活習慣病予防や医療機関向けの提案型営業の強化により事業拡大を図ります。

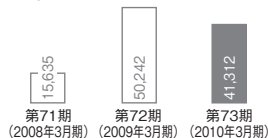
## その他



## 事業概要

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進

売上高 (百万円)



## 環境事業推進本部・電子機器事業本部・他

環境事業推進本部では使用電力量モニタリングサービスなどが好調に推移し、電子機器事業本部も市況を受け徐々に回復傾向が出てきました。マイクロデバイス事業推進本部ではカスタムICの需要、民生・産業用向けが回復し、液晶関連向け半導体生産受託案件も増加しました。バックライト事業は音楽プレーヤーの需要減少により低調に推移しました。

売上高は、413億12百万円(前期比17.8%減)となりました。

## 今後の展望

環境事業推進本部では継続的なCO<sub>2</sub>削減ソリューションを提供し、事業の基盤づくりを目指します。電子機器事業本部では産業用PC、マイクロデバイス事業推進本部ではファントリ案件の伸長を図り、バックライト事業では海外顧客への販売拡大とローコスト市場への参入を推進します。

(注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を組み替えて表示しております。

2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結会計年度に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組み替えて表示しております。

## 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第72期末	第73期末
	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	275,991	285,758
現金及び現金同等物	46,631	51,726
受取手形及び売掛金	113,551	126,250
貸倒引当金	△2,562	△2,531
たな卸資産	84,708	77,655
その他	33,663	32,658
有形固定資産	132,535	122,994
建物及び構築物	120,244	127,344
機械その他	143,801	140,200
減価償却累計額	△167,324	△173,659
その他	35,814	29,109
投資その他の資産	129,754	123,502
関連会社に対する投資及び貸付金	15,638	13,637
投資有価証券	31,682	38,556
その他	82,434	71,309
<b>資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>532,254</b>

(単位:百万円)

	第72期末	第73期末
	2009年3月31日現在	2010年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	135,038	155,562
長期債務	21,401	1,290
繰延税金	941	886
退職給付引当金	80,443	66,964
その他の固定負債	476	417
<b>負債合計</b>	<b>238,299</b>	<b>225,119</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	298,411	306,327
資本金	64,100	64,100
資本剰余金	99,059	99,081
利益準備金	9,059	9,363
その他の剰余金	231,388	230,859
その他の包括利益(△損失)累計額	△60,744	△52,614
自己株式	△44,451	△44,462
非支配持分	1,570	808
<b>純資産合計</b>	<b>299,981</b>	<b>307,135</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>538,280</b>	<b>532,254</b>

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第72期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	第73期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	627,190	524,694
売上原価	408,668	340,352
<b>売上総利益</b>	<b>218,522</b>	<b>184,342</b>
販売費及び一般管理費	164,284	133,426
試験研究開発費	48,899	37,842
<b>営業利益</b>	<b>5,339</b>	<b>13,074</b>
その他費用—純額—	44,472	2,879
<b>税引前当期純利益 (△純損失)</b>	<b>△39,133</b>	<b>10,195</b>
法人税等	△10,495	3,782
(当期税額)	(3,400)	(4,812)
(繰延税額)	(△13,895)	(△1,030)
持分法投資損益(△益)	811	2,792
非支配持分控除前 当期純利益(△純損失)	△29,449	3,621
非支配持分帰属損益 (△益)	△277	103
<b>当社株主に帰属する 当期純利益(△純損失)</b>	<b>△29,172</b>	<b>3,518</b>

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第72期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	第73期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	31,408	42,759
投資活動による キャッシュ・フロー	△40,628	△18,584
財務活動による キャッシュ・フロー	21,867	△20,358
換算レート変動の影響	△6,640	1,278
現金及び現金同等物の 増減額	6,007	5,095
期首現金及び 現金同等物残高	40,624	46,631
期末現金及び 現金同等物残高	46,631	51,726

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

## IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。適時開示情報や決算報告、株式情報をはじめ、各種IR資料を掲載しております。

<http://www.omron.co.jp/ir/>

## Annualレポート、企業の公器性報告書のご案内

当社ではオムロンの活動をより理解していただくため、Annualレポート、企業の公器性報告書（CSR報告書）を発行しております。当社ホームページ



Annual  
レポート

企業の公器性  
報告書

より閲覧、もしくはダウンロードしていただき、是非ご覧ください。なお、2009年度より送付については中止させていただいております。

<http://www.omron.co.jp/ir/irlib/annual.html>

## 携帯電話サイト

オムロンの情報を携帯電話でも見るできるようになりました。登録していただくと、オムロン全社のニュースリリースや株価の終値がメール配信されるサービスもございますので、是非ご活用ください。

QRコード



投資家情報  
ケータイサイト

<http://m-ir.jp/c/6645/>

## 第12回 日経Annualレポート・アワードで入賞

日本企業が発行するAnnualレポートのなかで、特に優れたものを表彰する「日経Annualレポート・アワード」（日本経済新聞社主催）は1998年から開催されており、100人を超えるアナリストやファンドマネージャーが審査



する日本で唯一権威のあるコンテストです。当社のAnnualレポートは、景気減速下における対応策を具体的に述べ、社外取締役の声も充実させていることが評価され、参加企業数約80社のなかから入賞を果たしました。

今後も適切でタイムリーな情報開示、株主さまとの充実したコミュニケーションのために、IR活動を積極的に行ってまいります。

### 主な受賞企業

賞	社名
最優秀賞	株式会社ベネッセホールディングス
優秀賞	株式会社カブコン 三菱商事株式会社
入賞	株式会社NTTデータ <b>オムロン株式会社</b> 株式会社オリエンタルランド コスモ石油株式会社 他計12社
佳作	伊藤忠商事株式会社 住友金属鉱山株式会社 株式会社 東芝 株式会社ファミリーマート 他計14社

### ▶株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	33,847名

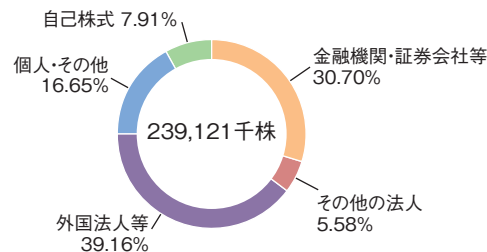
### ▶大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,403	4.72
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	8,565	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,249	3.74
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	8,004	3.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.50
株式会社京都銀行	7,069	3.21
日本生命保険相互会社	6,066	2.75
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ	4,479	2.03
アールビーシー デクシア インベスターサービスズトラスト、 ロンドンレンディングアカウント	3,969	1.80
オムロン従業員持株会	3,749	1.70

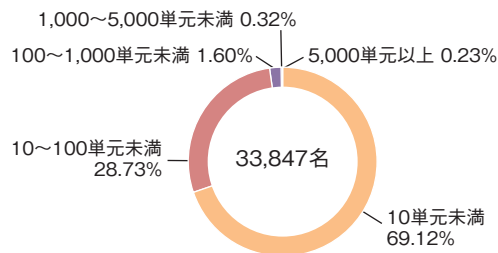
(注1) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(注2) 当社は、自己株式18,917千株(発行済株式総数に対する割合7.91%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

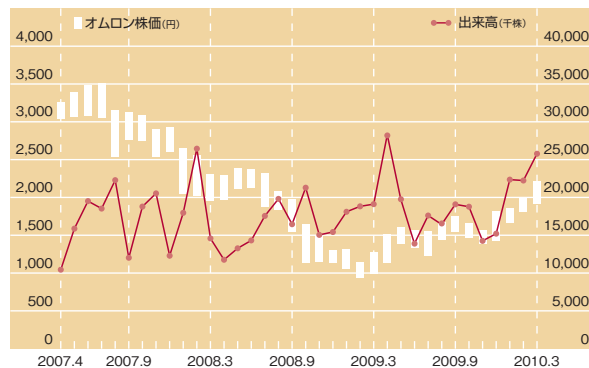
### ▶所有者別株式数比率



### ▶所有株数別株主数比率 (1単元:100株)



### ▶株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。



▶ 会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	5,133人(連結36,299人)
子会社	154社(国内44社、海外110社)
関連会社	16社(国内12社、海外4社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

▶ 主要拠点

日本

京都本社

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京本社

Tel: 03-3436-7011 Fax: 03-3436-7035

欧州本社

OMRON Europe B.V.(オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc.(イリノイ州)

Tel: 1-224-520-7650 Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd.(上海)

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7933

▶ 取締役、監査役および執行役員 (2010年6月22日現在)

代表取締役会長	立石 義雄	執行役員	後藤 龍之介
取締役副会長	立石 文雄	執行役員	茂木 義三郎
代表取締役社長	作田 久男	執行役員	多田 幸一
取締役副社長	赤星 慶一郎	執行役員	近藤 喜一郎
取締役副社長	滝川 豊	執行役員	井尻 正博
取締役(社外)	富山 和彦	執行役員	津田 正之
取締役(社外)	桜井 正光	執行役員	江島 秀二
常勤監査役	湯川 荘一	執行役員	勅使川原 正樹
常勤監査役(社外)	安藤 聡	執行役員	十河 太治
監査役(社外)	千森 秀郎	執行役員	春田 正輝
監査役(社外)	長友 英資	執行役員	土居 公司
相談役	立石 信雄	執行役員	高野 尚登
執行役員専務	森下 義信	執行役員	池添 貴司
執行役員常務	今仲 行一	執行役員	宮田 喜一郎
執行役員常務	山本 卓二	執行役員	吉川 浄
執行役員常務	鈴木 吉宣	執行役員	行本 閑人
執行役員常務	雨宮 一信	執行役員	山崎 眞哉
執行役員常務	藤原 裕	執行役員	宮永 裕
執行役員常務	作宮 明夫		
執行役員常務	藤本 茂樹		
執行役員常務	荒尾 真樹		
執行役員常務	山田 義仁		

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 および特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
証券コード	6645
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.omron.co.jp/ir/koukoku/">http://www.omron.co.jp/ir/koukoku/</a>

### 特別口座の株式に関する手続き書類のご請求方法

◎自動音声による手続き書類のご請求

**0120-244-479** (通話料無料)

◎インターネットによるダウンロード

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### 【その他のお問い合わせ】

◎オムロン株式会社 IR企業情報室 経営IR部

**TEL 03-3436-7170**

**URL <http://www.omron.co.jp/>**

### ご案内

- ①株主さまの住所変更、単元未満株式の買増および買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。なお、特別口座に記録されました単元未満株式の買増、買取のご請求については、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にて承ります。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# OMRON

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

URL: <http://www.omron.co.jp/>



環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。



このマークは、太陽光発電によるグリーン電力の利用を証するものです。

オムロン株式会社は、「株主通信 2010年夏」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。